

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局総務課		重点項目	・港湾空港行政に係る総合的な調整、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理							
	課長名	園 秀一		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	4,291,756 千円	人件費	目安の金額	課長	1
			平成28年度当初予算額(B)	4,568,214 千円		94,000 千円			係長	3	人
			増減額(A-B)	-276,458 千円					職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				庁舎整備事業	庁舎維持補修費	港湾空港局庁舎(門司、洞海)の維持補修	-	-	4,500	5,000	500
2				庁舎管理事務	庁舎管理費				25,202	25,202	0
3				地域改善対策事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	その他	-	-	110	112	2
4		○		<新>公用車リース経費(港湾空港局分)	港湾空港局において使用する公用車リースの費用	その他	-	-		3,811	3,811
5				一般管理費	一般事務費	その他	-	-	35,187	31,806	-3,381
6				港湾職員費	職員費				1,447,315	1,349,871	-97,444
7				一般管理費	消費税				128,514	100,000	-28,514
8				港湾整備事業基金積立金	基金積立金				150	378,399	378,249
9				予備費	予備費				5,000	5,000	0
10				市民発電所維持管理事業		施設の維持管理	-	-	16,191	17,491	1,300
11				繰出金	市民太陽光発電所の維持管理や建設時に発行した市債の償還を行うとともに、発電収入を活用した市民還元事業を実施する。	市民還元市債償還	市民還元事業のPR	選定事業における市民還元事業であることのPRの強化・拡大を図る。	60,209	57,109	-3,100
12				予備費		その他	-	-	7,000	7,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				機能施設費繰出金	繰出金	その他	—	—	2,838,836	2,310,955	-527,881
14				埋立費繰出金	繰出金	その他	—	—	0	0	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局港管課		重点項目	港湾施設の維持拡充・安全対策を図ることで、北九州港の貨物取扱量の増大等の継続的発展に向けて取り組む。						
	課長名	村田 陽一		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	3,030,586 千円	人件費	目安の金額	課長
平成28年度当初予算額(B)			2,218,387 千円			係長	11 人			
					増減額(A-B)	812,199 千円			職員	25 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				各種任意団体等管理費	本市が構成員となっている港湾関係等の各種団体に対する会費等。	港湾施設等の適切な維持管理	—	—	1,532	1,539	7
2				一般管理費	港湾業務管理事務に関する諸経費。		—	—	1,478	1,419	-59
3		○		<新>響新港区航路・泊地内入出港船舶調整事業	船舶の安全で円滑な入出港環境を構築する。		—	—		4,700	4,700
4		○		<新>響灘南1号岸壁毀損事故訴訟事業	岸壁原状復旧費用の回収に伴う費用		—	—		2,200	2,200
5		○		<新>海岸保全施設維持管理(長寿命化)計画策定事業	海岸保全施設の修繕等を行うための計画策定		—	—		8,000	8,000
6				上屋管理費	建築基準法に基づく上屋の点検を行うことに要する経費。		—	—	69,438	71,022	1,584
7				荷さばき地等管理費	民間企業から購入要望のある荷さばき地等を売却するための測量、鑑定等に要する経費。		—	—	40,002	30,407	-9,595
8				国有港湾施設購入事業	民間へ国有港湾施設を売却するにあたり、民間へ直接売却できない国に代わり売却を行うため一旦施設を購入する経費。		—	—	46,000	547,328	501,328
9			○	日明3号倉庫敷(土地)売却事業	民間企業から購入要望のある倉庫敷を売却するための測量、鑑定等に要する経費。		—	—	5,300		-5,300
10				ひびきCT施設管理事業	ひびきコンテナターミナルにおける港湾施設の機能維持及び効率的な管理運営を行うもの。		—	—	351,957	353,202	1,245

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				機能施設事業維持費	特別会計に係る港湾施設(荷役機械、上屋、倉庫敷等)の適正な維持補修を行い、利用者の利便性回復を図るとともに使用料収入の確保を図る。	港湾施設等の適切な維持管理	—	—	310,000	360,000	50,000
12		○	<新>太刀浦第2CT チェックブリッジ更新 事業	通関手続きを安全に行うため太刀浦CTの施設更新を行う。	—		—		10,711	10,711	
13			公共上屋長期維持保全 事業	公共上屋について、現況調査をもとに計画的に予防保全工事を実施し、長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るとともに、使用料収入の確保を図る。	—		—	150,399	147,941	-2,458	
14			庁舎管理事務	庁舎の維持管理を行う。	—		—	6,672	7,107	435	
15			荷役機械管理費	コンテナ荷役をするガントリークレーン等の維持管理を行う。	—		—	288,727	288,802	75	
16		○	港湾施設安全安心環境 改善事業	港湾施設の緑地、道路等の適切な維持管理として定期的な除草を行う。	—		—	2,040		-2,040	
17			一般管理費(施設管理費)	港湾施設の管理事務を行う。	市民開放施設が増え、市民や港湾業者からの除草等の要望が増加している。		除草の必要箇所を精査し、効果的な除草を行う。委託業務の仕様の見直し等を検討し、財源確保に努める。	2,193	2,062	-131	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
18				LED照明等導入事業	北九州グリーンフロンティアプランの一環として、門司地区幹線道路のLED照明灯の導入を推進する。	港湾施設等の適切な維持管理	北九州グリーンフロンティアプランに基づく低炭素社会づくり	効率的な導入を図る。	6,800	13,280	6,480
19			新門司フェリー岸壁可動橋油圧機器更新事業	経年劣化が進む新門司地区フェリーターミナルの可動橋の油圧機器の計画的な更新を行う。	経年劣化の進行		稼働停止を阻止するため計画的に更新	32,000	40,000	8,000	
20			北九州港湾施設管理運営業務委託事業	港湾施設等の管理運営業務およびバース指定業務について合理化と業務運営の効率化を図る。	更なる業務の効率化		委託範囲を含め委託内容の見直しを行う。	121,036	121,960	924	
21			指定管理港湾施設運営事業	旧門司税関および旧大連航路上屋の管理運営を指定管理者に委託するもの。			利用状況や利用者のニーズを把握し更なる業務の効率化を行う。	75,947	75,947	0	
22			施設管理費	港湾施設の管理運営に関する諸経費。	—		—	184,344	193,219	8,875	
23	○		港湾施設営繕費	一般会計に係る港湾施設(係留施設、水域施設、小型船係留施設等)の適切な維持補修を行い、利用者の利便性を回復するとともに、使用料収入の確保を図る。	施設の老朽化が著しい		老朽化による機能低下を 방지、引き続き安全に利用していくため、定期的な機能点検を行い、適切に維持補修を行う。	112,350	210,367	98,017	
24	○	○	<新>港湾施設健全化対策事業	経年劣化が著しく進んでいる港湾施設の維持補修を計画的に行い、利用者の利便性の回復を図る。				93,300	162,700	162,700	
25	○	○	港湾施設保全事業	経年劣化が著しく進んでいる港湾施設の維持補修を計画的に行い、利用者の利便性の回復を図る。				—	—	—	-93,300
26			港湾施設保安対策事業	コンテナターミナル等において、SOLAS条約により義務付けられている保安対策を実施し、港湾施設におけるテロ等の危害行為の発生防止を図る。	保安対策		—	—	203,360	207,060	3,700
27		○	<新>港湾施設保安対策事業(港湾保安対策用監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)更新)	国際港湾施設の保安レベルの確保を図るため、重要度の高い監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)について更新を行う。			—	—	—	69,000	69,000
28			出入管理情報システム・PSカード導入事業	国土交通省の保安対策に関するガイドラインの改定による、コンテナターミナルなど外国貿易エリアに出入りする者への本人確認、所属確認、目的確認のための出入管理情報システムに要する経費。		—	—	4,505	4,393	-112	
29			港湾情報システム保守管理委託事業	船舶の入出港管理、施設使用の申請受付、使用料賦課・徴収、統計データの作成等を担う港湾情報システムの機器更新を行い、安定性向上、セキュリティ対策強化、運用・管理の省力化を図るもの。	IT化の推進	システムの安定稼働	債務負担行為を行い、5年間の契約を行う。	39,211	39,814	603	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
30			○	港湾情報システムの改修	統計項目増加による仕様変更、目的外・占用使用料の会計区分変更等に対応するため改修を行う。	IT化の推進	—	—	13,390		-13,390
31				一般会計借入金償還金	港湾整備特別会計の経営健全化のため、港湾整備特別会計で整備した分譲地を臨海部産業用地特別会計で購入し、管理運営している。 財源を一般会計から無利子貸付で借り入れしているため、民間企業へ土地貸付を行い、貸付収入を財源として一般会計へ貸付金を償還する。	その他	—	—	56,406	56,406	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局物流振興課		重点項目	更なる物流拠点化の推進のための海上物流にかかる集貨・創貨・航路誘致					
	課長名	元村 和己		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 1 人	係長 4 人
		平成29年度当初予算額(A)	604,333 千円			126,500 千円			
		平成28年度当初予算額(B)	551,877 千円						
		増減額(A-B)	52,456 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○			北九州港集貨航路誘致事業	国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致や集貨活動を行う。	北九州港の国際競争力強化	北九州港の利用促進を図るため、更なる集貨・航路誘致に取組む必要がある。	引き続き、船社・荷主に対し、プロモーションや、日常の集貨活動等により、北九州港の利用を働きかける。	23,370	22,685	-685
2	○			北九州港利用促進補助事業	北九州港の利用促進を図るため、航路誘致、集貨・創貨促進にかかる補助を行うことにより、航路の安定化や新規貨物の創出を推進する。				43,500	43,500	0
3	○			国際RORO航路誘致事業	自動車関連産業の物流拠点集積を加速させるため、完成自動車や自動車部品等の海上輸送を行う国際RORO航路を誘致する。	自動車産業の物流拠点化推進	国際RORO航路を誘致し、貨物取扱量を増やす必要がある。	船社に対して補助金を交付することにより、完成自動車や自動車部品等の海上輸送を行う国際RORO航路を誘致する。	10,000	9,000	-1,000
4		○		<新>次期物流拠点化戦略基本方針策定事業	現行の「北九州市物流拠点化戦略基本方針」の最終目標年度が平成29年度となっている中、最近の本市の物流に関する新たな動きを踏まえ、戦略的・体系的な取り組みを推進していくことが必要であるため、次期基本方針を策定する。	次期基本方針の策定	—	—		1,500	1,500
5			○	太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム(TACTOS)改修に係る関連事業	指定統計データ等を入力するため利用している太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム(TACTOS)が、平成28年度にバージョンアップされることに伴い、「TACTOSデータ取込システム」を改修する。	港湾統計	—	—	4,500		-4,500
6				港湾統計経費	統計法等により調査義務のある港湾調査に要する経費。	港湾統計	—	—	15,536	15,263	-273
7				既存CT効率化推進事業(TACTOS使用料)	港湾情報システムの「基幹統計データ」等で利用している太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム(TACTOS)の使用料。	港湾統計	—	—	4,540	4,688	148
8				一般管理費	一般事務費	その他	—	—	4,100	2,745	-1,355
9	○			企業誘致活動事業	企業訪問等を行い、臨海部産業用地への企業立地を図る。	企業立地	外部環境に成果が左右される。	本市の「港湾力」を必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。	816	2,452	1,636

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				埋立地管理費(投資)	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付のために要する経費。	企業立地	分譲中の用地でも整地・インフラ整備等が完了しておらず、企業の希望スケジュールでの分譲ができない。	予算を確保し、計画的な整備を進める。	22,959	45,000	22,041
11			埋立地管理費(行政)	16,441					13,300	-3,141	
12	○			響灘東埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、売却用地の造成を行う。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり			35,000	73,200	38,200
13				施設管理費	臨海部産業用地の防火対策のため、分譲地の草刈を実施する。	分譲地の維持・管理	—	—	2,122	2,007	-115
14				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	その他	—	—	368,993	368,993	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局クルーズ・交流課		重点項目 ・港湾空港行政に係る総合的な調整、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理 ・北九州港の振興及び市民へのPR ・クルーズ船の誘致、姉妹港・友好港との国際交流						
	課長名	東田 重樹							
コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	137,859 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
		平成28年度当初予算額(B)	44,701 千円				係長	2	人
		増減額(A-B)	93,158 千円			54,000 千円	職員	3	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州港市民PR事業	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、船舶の一般公開などを開催するほか、北九州港内で開催される花火大会を支援する。	北九州港の振興及び市民PR		・花火大会等のイベントが、安全・安心な大会となるよう支援を行う。	13,405	10,816	-2,589
2	○		関門海峡花火大会警備強化事業	JR門司港駅工事に伴う観客動線等の大幅な変更により必要となった警備体制の強化に対し、支援するもの。			・イベントにおける来場者等の安全・安心の確保 ・北九州港の知名度向上	・北九州港の周知・PRについて、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、広く情報発信を行う。	1,500	1,500	0
3	○		北九州港・みなとまちづくり事業	北九州港の役割や海辺の魅力を様々なイベントや積極的な情報発信により、広く市民に周知するとともに、人々が集い、交流し、にぎわう海辺づくりとそのイメージアップを図るための業務を行うもの。			・イベントの効果の把握	・イベントの参加者を対象としたアンケートを実施し、イベントの効果や市民ニーズを把握し、次回開催時に企画・運営に取り入れ、目標を達成する。	10,986	18,564	7,578
4			○	海辺の賑わい創出事業	大型フェリーや小型船舶に、一般公募した参加者を乗せ、北九州港の港湾施設等の見所を紹介しながら、関門海峡や洞海湾等を巡るクルージングを行うもの。		—	—	2,000		-2,000
5				国際交流事業	姉妹港・友好港との関係を活かし、情報交換等の交流活動を活発に行うもの。	姉妹港・友好港との国際交流	姉妹港・友好港との良好な関係の維持	年度毎の経費の平準化と適正な費用負担を実現し、持続可能な交流とする。	2,267	2,867	600
6			○	クルーズ船寄港賑わい創出事業	門司西海岸に寄港するクルーズ船について、入出港を感動的に演出するなどして、北九州市の魅力アピールし、再寄港を促す。 また、船内一般公開等により潜在的なクルーズ人口を掘り起こし、クルーズ船寄港の定期化を推進するもの。 併せて、ひき船料金の補助を船社に行いクルーズ船の寄港を促進するもの。	クルーズ船の誘致	—	—	3,300		-3,300
7			○	クルーズ船誘致事業	海外で開催されるコンベンションへ出展し、中小型船によるクルーズを取り扱う外国船社へ広く営業を行うと同時に、平成27年度のフォローとして、コンタクトのあった配船決定のキーパーソンを北九州に招へいし、港の魅力をアピールする。		—	—	6,243		-6,243

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○	○		<新>クルーズ船誘致事業	国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進するもの。	クルーズ船の誘致	・国内外のクルーズ船社、中国本土旅行社に対し、北九州港や背後の観光地などの魅力を発信し、クルーズ船寄港の増加を図る。 ・クルーズ船寄港時におけるひびきコンテナターミナルの安全対策の確立	・これまでコンタクトのある船社との関係を深めつつ、中国本土旅行社(チャーター)などに直接赴き、北九州港及び観光資源の情報提供を広く行う。さらに、寄港地決定権などを持つ船社責任者を招へいし、港や市内の「観光地を案内し、クルーズ船誘致につなげる。 ・クルーズ船寄港時における港での警備員や案内標識配置、シャトルバスの運行などで安全対策を図る。		100,000	100,000
9	○		○	ひびきコンテナターミナルへのクルーズ船誘致事業	ひびきコンテナターミナルにおけるクルーズ船受入に伴い、観光案内デスク等の設置やシャトルバスの手配を行う。また、ひき船料金の補助を船会社に行いクルーズ船の寄港を促進するもの。		—	—	5,000		-5,000
10				一般管理費	一般事務費	その他	—	—		2,112	2,112
11		○		<新>北九州港市民モニタークルーズ事業	北九州港に発着する内航フェリーを利用したクルーズ商品を提供することにより、多くの市民が「船旅」を身近に感じる機会を創出する。また、同フェリーを利用して市外から訪れる旅客に北九州市の魅力情報を発信することで、小倉駅北口周辺の賑わいの創出を図る。	北九州港の振興及び市民PR	—	—		2,000	2,000

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局整備保全課		重点項目 ・ものづくり産業の競争力強化や市民の豊かな暮らしを支え、国際競争力のある港づくりを目指す。 ・災害から地域を守り、安全・安心で質の高い市民生活の構築や安定した企業活動に貢献する港づくりを目指す。 ・快適で魅力ある水際線を創出し、市民に親しまれる港づくりを目指す。 ・市民が利用する老朽化施設で危険性が判明した場合、すみやかな安全対策を実施する。						
	課長名	上野 康秀		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A) 2,133,122 千円	平成28年度当初予算額(B) 2,720,917 千円	増減額(A-B) -587,795 千円	人件費

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				奥洞海航路浚渫事業	奥洞海航路の浚渫を行い、航路の航行環境の改善や船舶の大型化に対応し、国際競争力強化を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	81,000	81,000	0
2	○			海岸(高潮)事業	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るため、臨海部において護岸整備を行う。	災害に強く、いつも安全で市民生活や企業活動を支える港づくり	—	—	42,600	92,000	49,400
3	○		○	砂津緑地整備事業	海への眺望や親水空間を確保し、にぎわいのある海辺づくりを提供するため、球技場周辺において緑地整備を行う。	多くの人が憩い、賑わう港づくり	—	—	73,000		-73,000
4				港湾施設整備事業(補助) (響灘西防波堤整備事業)	響灘西地区の沖合い船だまりにおいて、船だまり内の静穏度を確保するため防波堤の整備を行う。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	30,000	30,000	0
5	○			響灘東地区処分場整備事業	既存の公共処分場が平成33年度で容量限界を迎えるため、新たな処分場として響灘東地区処分場の整備を行う。	環境首都にふさわしい港づくり	—	—	1,691,000	1,238,000	-453,000
6	○			響灘南緑地整備事業	響灘東地区のピオトーブ南側において、来訪者の利便性向上のため、響灘南緑地の遊歩道を整備する。	多くの人が憩い、賑わう港づくり	—	—	50,000	10,000	-40,000
7			○	響灘東地区道路改良事業	PCB輸送経路となっている臨港道路の改良を早急に行い、利用者の安全確保を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	70,000		-70,000
8	○			航路泊地浚渫対策事業	航路や泊地の維持浚渫を計画的かつ着実に実行することで、施設の性能を確保し、利用船舶の安全確保を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	32,000	148,000	116,000
9			○	高浜船だまり改良事業	高浜護岸工事の支障となっている小型船を移設するため、対岸に小型船係留施設の整備を行う。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	7,400		-7,400
10				渡船事業所浮棧橋再生事業	老朽化した渡船棧橋を新設することで渡船利用者の利便性や安全性の向上を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	91,800	6,210	-85,590

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			港湾施設整備事業(補助)	港湾施設を安全かつ有効活用するため、老朽化した既存施設等に適切な改良を加えた整備を行なう。また、市民ニーズに応える魅力的な水際線づくりを進める。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	248,030	241,050	-6,980
12				施設整備事業	建設中の港湾施設の軽微な補修、除草・清掃及び補助事業に関連した付帯工事、調査設計を行なう。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	40,000	37,000	-3,000
13				響灘廃棄物処分場整備事業	響灘地区廃棄物処分場の維持管理を行う。	環境首都にふさわしい港づくり	—	—	36,000	39,000	3,000
14				施設管理費	施設管理費	その他	—	—	2,374	2,292	-82
15				一般管理費	一般事務費	その他	—	—	1,477	1,379	-98
16				一般管理費	一般事務費	その他	—	—	487	469	-18
17				港湾環境整備負担金・国庫返還事務	港湾法及び北九州市港湾環境整備負担金条例による当該負担金の徴収及び収益納付事務。	その他	—	—	6,949	6,722	-227
18	○			太刀浦埠頭用地整備事業	太刀浦コンテナターミナル内の舗装補修を行うことにより、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	200,000	200,000	0
19			○	砂津埠頭用地整備事業	砂津緑地の整備に伴い埠頭を再整理し、駐車場利用者の利便性の向上や歩車分離による安全確保を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—	16,800		-16,800

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局計画課		重点項目 ・北九州港の国際競争力の強化のため、港湾計画を策定する。 ・港湾機能を充実し、産業の競争力強化を図るため、港湾施設整備に向けた調査や関係機関との調整に取り組む。 ・臨海部における賑わいを創出するため、土地利用の再編を行う。									
	課長名	青木 幸浩		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	1,428,539 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						平成28年度当初予算額(B)	1,285,030 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	143,509 千円		職員	9	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
1	○			国直轄事業負担金	港湾法に基づき、国直轄事業による北九州港の港湾施設整備に対して負担するもの。	港湾施設整備	-	-	1,235,850	1,380,000	144,150		
2				港湾整備事業に伴う調査検討業務	港湾整備事業の実施に伴い、事業の必要性や投資効果を検証するための費用対効果分析などを行うもの。				997	897	-100		
3				北九州港港湾計画変更事業	港湾の開発、利用及び保全に関する計画(「港湾計画」)を、地域情勢の変化や市民ニーズに対応するため、必要に応じて変更するもの。	その他	-	-	2,463	2,217	-246		
4				公有水面埋立申請事業	公有水面埋立法に基づく申請手続き				977	879	-98		
5				環境配慮型港湾形成事業	土地利用の変更に伴い、公有水面埋立法に基づいた環境アセスメントを実施するもの。				1,800	1,620	-180		
6				一般管理費	一般事務費				3,620	3,458	-162		
7				みなとや海辺の親しみ創出事業	みなとや海辺の親しみづくりに寄与する事業について、NPO法人や市民活動団体から事業を募集し、優れた事業案について助成を行う。	水際線活用の推進	海辺や港について、市民の満足度を上げていく。	「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげている「中期」の施策について、重点的に取り組んでいく。	2,900	3,000	100		
8	○			新・海辺のマスタープラン推進事業	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」の進捗管理を行うとともに、平成28年11月に中間見直ししたプランの追加・強化施策を実施する。						1,563	1,407	-156
9				洞海湾における環境修復体験事業	洞海湾において、地元の小学生を対象にH17年度より実施しているムラサキガイを用いた環境修復体験教室を引き続き実施する。						884	1,296	412

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				臨海部再編促進計画策 定調査	土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどにつ いて検討、臨海部再編に寄与する施設の有効利用の検討を行 う。	臨海部の再開発	臨海部の賑わいの創 出、低・未利用地の活用	水際線を活かした緑地計画の策定や、低・ 未利用地の土地利用再編計画の策定	2,115	1,904	-211
11				響灘陸上生け簀管理事 業	響灘陸上生け簀の維持管理を行う。	施設の維持管理	—	—	11,660	11,660	0
12				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を 財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	その他	—	—	20,201	20,201	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局エネルギー産業拠点化推進課		重点項目	広大な産業用地と充実した港湾インフラを有する響灘地区において、風力発電やバイオマス発電などの環境・エネルギー関連産業の集積を図る。							
	課長名	中嶋 耕朗		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	27,973 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
平成28年度当初予算額(B)			14,267 千円			98,000 千円	係長		3 人		
					増減額(A-B)	13,706 千円	職員				6 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○	○		<新>響灘洋上風力発電拠点化推進事業	平成22年度から進める「グリーンエネルギーポートひびき」事業の更なる推進にあたり、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備や国内需要の取り込みなどが急務となっていることから、洋上風力発電産業に必要なあらゆる機能の集積を進め、国内における風力発電関連産業の総合拠点の形成、国内需要の取り込み、新たなマーケットの確保などを旨とするもの。	風力発電関連産業の総合拠点形成	(1)響灘洋上ウインドファームの形成 (2)風力発電関連産業拠点の形成	(1)市民や市内中小企業へ向けた説明会の実施、公募事業の本市への経済波及効果を検証する。 (2)響灘近隣海域での風力発電計画を調査及び検討する。		8,000	8,000
2		○		<新>バイオマス発電関連等響灘地区産業拠点化推進事業	バイオマス発電関連産業の拠点形成に向けて、バイオマス燃料集配基地から他地域への供給に向けた市場開拓やバイオマス専焼火力発電所の事業化に向けた調整を行う。また、響灘地区のポテンシャルを生かした、新たなエネルギー関連産業の拠点化に向けたテーマを検討するもの。	バイオマス発電関連産業及び新エネルギー関連産業の拠点形成	(1)バイオマス燃料集配基地の市場開拓 (2)バイオマス専焼火力発電所の事業化 (3)新たなエネルギー関連産業の開拓	(1)市が支援するバイオマス燃料集配基地の広域化のあり方に関する市場調査を実施する。 (2)公募により選定した優先交渉者の、確実な計画実現に向けた関係者との調整や協議など、積極的な支援を行う。 (3)風力発電・バイオマス発電に次ぐ、響灘地区における新たなエネルギー関連産業を開拓するための検討を行う。		7,000	7,000
3		○		<新>公募占用計画の変更に係る再評価支援業務	響灘洋上風力発電施設の設置・運営について、公募で選定した優先交渉者から提出された計画について計画変更がなされた場合に、変更内容に関する妥当性等について、外部の専門的な知識を有する者に委託するもの。	洋上風力発電の計画変更への対応	計画変更への対応	変更内容について、的確な判断が可能な外部専門家を選定する。		6,000	6,000
4				エネルギー産業拠点化推進事業	響灘地区における洋上風力発電関連産業、バイオマス発電関連産業をはじめとしたエネルギー産業に関する誘致活動を行うもの。また、響灘エネルギー産業拠点化推進期成会、Reachの事務局としてエネルギー産業拠点化を推進するもの。	企業立地及びエネルギー産業拠点化の推進	響灘地区におけるエネルギー産業拠点化の推進	エネルギー産業拠点化に関連する企業の誘致や、響灘地区のエネルギー産業拠点化に関する効果的なPRを実施する。	9,267	6,973	-2,294
5	○		○	洋上風力発電導入に向けた港湾管理支援業務	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めている。そこで、平成28年度中に洋上風力発電事業者の公募を予定している。この公募に向けて、適正な公募要項作成や、公正な事業者選定などを行うため、国内外を含めた洋上風力発電の状況調査や、公募要項の作成補助を委託するもの。	洋上風力発電の導入推進・企業立地	-	-	5,000		-5,000

平成29年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局空港企画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・空港の将来ビジョンの実現に向け、平成28年度からの3か年度を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎え、福岡県との緊密な連携のもと、更なる取組の強化を図る。 ・国際線、国内線の新規路線誘致、中国・韓国路線、東京・名古屋路線の集客促進に積極的に取り組むとともに、空港アクセスの利便性を確保し、空港の利用促進を図る。 ・航空貨物便の新規路線誘致に向けた取組を強化するとともに、集貨促進に一層取り組む。 						
	課長名	小石 裕洋		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	755,457 千円	人件費	目安の金額	課長
				平成28年度当初予算額(B)	649,439 千円		182,000 千円		係長	8 人
				増減額(A-B)	106,018 千円				職員	9 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)		
1	○			北九州空港新規路線就航促進事業	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、新規就航路線維持のため、航空会社へ運航経費の一部助成を行う。また、北九州市、苅田町で構成する「北九州空港利用促進連絡会」で国際チャーター便への助成や路線就航後のPR、利用促進活動等を行う。	路線維持、路線ネットワーク拡充のための誘致および集客・利用促進活動	市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の維持・拡充を図る必要がある。	就航した路線の安定維持のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行う。また、路線ネットワーク拡充のため、航空会社へ誘致活動を行う。特にチャーター便を積極的に誘致し、定期便につなげていく。	88,080	336,830	248,750		
2			北九州空港利用促進協議会負担金	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、広域的な広報PR、国内外航空会社へのセールス活動を行う。							6,740	6,066	-674
3	○			北九州空港エアポートセールス事業	旅客便について、既存路線の維持や新規路線就航を目指し、国内外の航空会社等へのセールス活動等を行う。							19,200	15,795
4	○			北九州空港セールスプロモーション強化事業	名古屋路線の利用者増加を図り、路線の安定維持、更には路線ネットワークの拡充につなげるため、利用者や旅行社への助成等を行う。	空港の利用促進、集客対策	名古屋路線の安定維持のため、利用者増加を図る必要がある。	利用者を増加させるためには、従来手法にとられない取組が必要である。また、個人旅行者の利用促進を図る取組を行う必要がある。	20,000	20,000	0		
5				北九州空港利用促進事業	北九州空港の利活用促進のため、広報PR、イベント参加、各自治体、企業、団体等を訪問し利用促進活動を行う。		福岡空港と圏域が競合する市西部地域及び下関、大分北部においては、今後も重点的に集客を継続し、更なる旅客数の確保を図る必要がある。	これまでの市西部地域、下関、大分県北部への重点的なPRに加え、他空港を意識した重点的、効果的なPR計画を立て、事業の見直しを行う。	31,540	30,540	-1,000		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6	○	○		<新>北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	東九州自動車道の全線開通を契機とし、北九州都市圏域(「きりん」エリア)の空の玄関口である北九州空港の更なる利用促進を図るため、北九州空港を基点とした「きりん」エリアの魅力を発信する事業を実施する。	北九州都市圏域の魅力発信することによる空港の利用促進	・当圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていないため、この圏域の魅力を発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく必要がある。	・北九州都市圏域の魅力発信し、北九州空港の利用促進を図るため、北九州空港を基点とした圏域の周遊マップを作成するとともに、国内外でのプロモーションを実施。さらに、旅行社やマスコミに対する圏域の認知度向上のため、ファムツアーを実施する。		20,000	20,000
7	○			北九州空港航空貨物拠点化推進事業	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、国内外の航空貨物の集貨に向け、航空会社やフォワーダーへの貨物の横持ち助成、貨物チャーター助成、北九州空港での輸出入通関の実施等を促進させる事業を行い路線誘致につなげていく。	航空貨物拠点化推進	・航空貨物拠点化を進めるうえで、新規路線誘致と更なる集貨促進が必要である。今後、この取組によって集貨が促進され、大型貨物機の就航便数が多くなると、空港機能の拡充や税関等CIQの常駐化などが必要になってくる。	・貨物拠点化を推進するために、新規路線の誘致や新たな貨物の開拓、集貨促進の活動を強化していく。 ・これらの貨物拠点化に向けた活動を進めながら、輸出入通関の実施等の空港機能の拡充や、CIQの常駐化に向けて国に要望していく。	39,720	35,800	-3,920
8	○			北九州空港大型貨物専用機就航支援事業	北九州空港の貨物拠点化、滑走路延伸に向け、福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、貨物便誘致のための着陸料等助成や貨物取扱機能の強化を行う。				133,846	57,969	-75,877
9				北九州空港アクセス推進事業	北九州空港の利用促進を図るため、空港アクセス利便性の維持・向上に取り組んでいる。 主に、北九州空港で唯一の公共アクセス手段であるエアポートバスの安定した運行を確保するため、運行経費の一部助成を行う。	北九州空港への公共アクセス手段の確保と利便性向上	・エアポートバスの利用者数は微増傾向にあるものの、安定した運行を確保するためには、引き続き支援が必要な状況にあり、新たな利用者獲得に向けた取組が必要である。 ・路線毎の利用状況に差があり、特に黒崎・折尾・学研都市線が厳しく収支改善が課題である。 ・さらに、既存旅客需要への確実な対応も課題である。	・新たな需要(関東圏居住者)の取り込みを図るため、小倉線の増便を行い、利便性向上を積極的にPRし、一層の利用促進に取り組む。 ・黒崎・折尾・学研都市線の収支改善を図るため、運賃の値上げを実施し、更なる収支改善を図るため、利用促進に取り組む。 ・現行運行体系を維持し、市内旅客需要に確実に対応する。	225,200	215,000	-10,200

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				北九州空港整備事業地 元負担金	北九州空港の整備事業について、空港法に基づき地元負担を行う。	空港の利用促進、空 港機能の拡充	・北九州空港将来ビジョ ンで掲げる将来像実現 のため、航空貨物拠点化 に向けた取組が必要で ある。	・エプロンの拡張整備や滑走路延長等、今 後必要となる機能の拡充に向けた取組を 進める。	19,054	661	-18,393
11			空港推進事務(事務経 費)	空港の利用促進及び機能拡充を目的とした情報収集や要望活 動を行う。	11,959				13,596	1,637	
12			北九州空港関連用地整 備事業(特別会計)	空港関連用地を整備、分譲する。	・旅客の利便性を向上さ せるような施設、貨物事 業者の事務所等、空港 関連企業の誘致を行う必 要がある。				3,300	3,200	-100
13		○	北九州空港開港10周年 記念事業	北九州空港開港10周年に際し、記念事業を実施することで、 空港の利用促進や更なる認知度の向上を図る。	空港の利用促進、に ぎわいづくり・PR	-	-	4,000		-4,000	
14		○	北九州空港インバウンド 誘致強化事業	アジアを中心とする旺盛な訪日需要を取り込み、北九州空港を 離着陸する国際定期便・チャーター便の誘致を強化するため、 北九州市内に宿泊する国際定期便・チャーター便利用者に対し て助成を行う。	訪日需要の取り込み 及び域内消費拡大	-	-	46,800		-46,800	